

特許協力条約



発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 前田 弘 様 あて名 〒541-0053 日本国大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号 大 阪丸紅ビル
--

PCT
 国際調査機関の見解書
 （法施行規則第40条の2）
 【PCT規則43の2.1】

発送日
 （日.月.年）

24. 5. 2005

出願人又は代理人 の書類記号 M04-N-329CT1	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/001916	国際出願日 （日.月.年） 09. 02. 2005	優先日 （日.月.年） 20. 02. 2004
国際特許分類（IPC）IntCl. ⁷ G11B20/12, 20/10, 27/00, H04N5/91		
出願人（氏名又は名称） 松下電器産業株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 02. 05. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 齋藤 哲 電話番号 03-3581-1101 内線 3591	5 Q 4 2 3 2

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-7, 10	有
	請求の範囲	1, 8, 9	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求項 1, 8, 9

文献1: J P 2003-132628 A (株式会社東芝)
2003.05.09, 段落【0001】-【0065】、【0067】-
【0080】(ファミリーなし)

請求の範囲1, 8及び9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性を有さない。文献1の段落【0001】-【0065】には、DVD_VR規格のデュアルモノラル音声データをDVD_Video規格の音声データに変換することが記載されており、同文献の段落【0067】-【0080】には、音声データがDVD_Video規格に適合しない圧縮音声データである時に、上述した変換を行う技術が開示されている。

請求項 2-7

文献1

文献2: J P 2003-116098 A (ソニー株式会社)
2003.04.18, 全頁、全図
(ファミリーなし)

請求の範囲2-7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 2より進歩性を有しない。文献1には、段落【0005】にいずれか一方の音声を記録することが示唆されているものの、具体的に記載されていない点が請求の範囲2-7に係る発明と相違しているが、文献2に記載されているように、デュアルモノラル音声データを記録する際に、いずれか一方の音声をもう一方にコピーして記録することが公知技術であるので、文献1の示唆を考慮すれば、当該文献2開示の構成を採用することは当業者であれば容易に想到し得たものである。なお、パディングやスタッフィングはMP EGにおいて慣用されている技術であり、文献2のようにコピーした音声データを記録するか、パディング packets を記録するかは当業者が適宜決定し得た設計的事項である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求項 10

文献 1, 2

文献 3 : JP 2003-111023 A (松下電器産業株式会社)

2003.04.11, 段落【0021】－【0022】

(ファミリーなし)

文献 3 に記載されているように、DVD_Video 規格で定められていない圧縮方式の場合に、一度デコードして、DVD_Video 規格で定められた方式にエンコードして変換する技術が公知技術であり、文献 1 記載の DVD_VR 規格のデュアルモノラル音声データを DVD_Video 規格の音声データに変換する際に、当該公知の技術を採用することは当業者にとって容易である。